

TPP反対のための

ホワイトハウス宛署名開設

お知らせおよび取材のお願い

マスコミ関係者各位

日本人女性が11月27日、ホワイトハウスのオフィシャルページ上に TPPに反対するオンライン署名を開設しました。

TPP交渉への参加の是非を巡って日本中から反対の声が上がる中、12月12日のAPECにおいて、野田首相はTPP交渉参加を世界に向けて発表しました。facebook内のグループ「TPPって何？」では、ウェブ上で情報交換及び議論を経て、TPPをはじめとする自由貿易協定が、ごく一部の人間たちの金融業や大企業の利益にしかないという結論のもと、日本、アメリカ、カナダ、オーストラリア在住の日本人女性が合議のもと請願文を作成、11月27日にホワイトハウスHPの請願コーナーにTPP反対の請願を開設しました。12月26日までに25,000筆の署名を集めると、ホワイトハウスからの正式な回答が得られるというシステムです。オバマ大統領自身が大統領選挙戦の際に、国際的な自由貿易協定に関して強く否定していたことを受け、その発言に責任を持つことを求める内容となっているため、日本人はもちろん、関係各国の国民から賛同の署名が集まっています。

2011年12月

【陳情内容】 ホワイトハウス署名へのURL <http://wh.gov/jfo>

オバマ政権は、TPP交渉をやめ、強欲な銀行家や巨大企業の利益最優先の横暴なロビイストたちのご機嫌取りをする代わりに自国民のケアをするべきです。

TPP:環太平洋協定(環太平洋戦略的経済連携協定)は、医療・保健・金融・投資・労働および政府公共事業など、24分野に渡る超自由貿易です。これは、大企業があらゆる意味で普通の人々を搾取できる条約です。

これは、大企業による経済的植民化策といえます。

TPPにより、政府が国民を守るために制定する法律などがもし企業の利益を損ねるようであれば、企業は国を訴えることができます。訴えが起こった場合は、世界銀行が投資家の利益のみを基準に裁判を行います。

TPP条約が導入された場合、雇用はますます減少し、薬の値段は上がり、保険料も値上がりし、低賃金を余儀なくされ、労働環境も悪化します。環境は破壊され、格差がますます広がり、TPP条約加盟国内の金融危機はさらに悪化するでしょう。

1%の、1%による、1%のためのTPP条約はやめてください！

Obama administration should:
STOP TPPA negotiations and take care of his own people instead of pampering greedy bankers and tyrant corporate America.

TPPA (Trans-Pacific Partnership) is a super free trade covering 24 fields including medicine, insurance, finance, investment, labor and government procurement, allowing corporations to exploit ordinary people. This is economic colonization by corporations. It enables corporations to sue governments if their profits are threatened by government action to protect their people. The judge is the World Bank whose only concern is investors profit. If TPPA is introduced, more jobs will be lost, the price of medicine and insurance fees will rise, wages will get lower, working conditions will worsen, the environment will be destroyed, the gap between rich and poor will widen and the financial crisis will deteriorate further for all member nations!

Stop TPPA of 1%, by 1%, for 1%!

ホワイトハウス署名の告知ページ: <http://p.tl/oQ-G>

お問合せ: notpp@livedoor.com